



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウィザス

コード番号 9696

URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃

(TEL) (06) 6264-4202

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,736	13.7	48	—	24	—	△399	—
22年3月期第2四半期	5,926	△0.7	△411	—	△503	—	△567	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△39 77	—
22年3月期第2四半期	△56 41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,344	3,687	29.6	366 68
22年3月期	13,166	4,088	31.1	406 67

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,651百万円 22年3月期 4,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 50	—	8 00	13 50
23年3月期	—	5 50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8 00	13 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.4	1,159	197.1	1,071	377.7	112	—	11 14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社（ ）、除外 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	10,440,000株	22年3月期	10,440,000株
23年3月期2Q	383,943株	22年3月期	385,083株
23年3月期2Q	10,055,487株	22年3月期2Q	10,054,917株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	【第2四半期連結会計期間】	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	11
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に企業業績の回復傾向が見られるものの、経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、個人消費の本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」という経営理念に基づき、教育分野を中心に、社会の進歩と発展、とりわけ「教育は人の幸せに寄与すべき」を第一義とし、社員・スタッフ・会社が一丸となり、「3つの貢献」の実現をめざしております。

具体的には民間教育機関では類まれな意欲喚起教育(キャリア教育)の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進してまいりました。また、経営管理手法として導入しているアメーバ経営の着実な進捗により、最も重要な経営資源である社員・スタッフが自らの考えや行動を運営に活かすことができ、能力を発揮しやすい環境を整備することで、顧客への質の高い提案やサービスの提供につなげております。

セグメント別の状況としては、学習塾事業部門においては、経済情勢や今年度からの公立高校授業料無償化に伴う当社主力分野である公立志向への転換が進むとともに、当第2四半期末までに新規2校・移転2校(内、独立校舎2校)の設備増強を実施した結果、第2四半期末生徒数は過去最高の20,923名(前期比13.2%増)となりました。また、株式会社市進ホールディングスとの提携コースとして個別対応型web授業(ウィングネット)の展開、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとして、通学型および在宅型web講座の展開を強化してまいりました結果、売上高は38億37百万円(前期同期比10.2%増)となりました。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門においては、高卒認定試験制度の啓蒙・普及および通信コースニーズの高まりに対応した在宅型web講座の展開、社会人を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいりました。その結果、高卒認定試験通信コース生や介護福祉・保育専攻科生の増加は見られたものの、高卒認定通学コースの生徒数の減少により第2四半期末生徒数は7,974名(前期比1.6%減)となりました。しかしながら、前期売上の減少要因であった売上計上基準変更の影響が無くなり、売上高は24億18百万円(前期同期比9.1%増)となりました。なお、経営効率の向上のため、統合移転1校を実施しております。

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、飲食業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、当期初より連結子会社数が1社から6社へ増加したほか、e-ラーニングを主体とするスクールシティ事業、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張し、売上高は4億80百万円(前期同期比109.2%増)となりました。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は67億36百万円(前期同期比13.7%増)、営業利益は48百万円(前期同期は営業損失4億11百万円)、経常利益は24百万円(前期同期は経常損失5億3百万円)となりました。また、当期より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失2億71百万円を計上したことにより、四半期純損失は3億99百万円(前期同期は四半期純損失5億67百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、固定費や広告宣伝費等の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。その結果、上半期にお

いては売上高、利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向がありますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し32億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億56百万円、授業料等未収入金が3億76百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.7%増加し90億56百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が3億7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.2%減少し123億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し55億78百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億50百万円、賞与引当金が44百万円増加し、前受金が9億34百万円、支払手形及び買掛金が1億13百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し30億78百万円となりました。これは主に、資産除去債務を5億15百万円計上したこと、社債が1億10百万円、長期借入金が97百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し36億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億94百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより23億19百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べて2億93百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億42百万円（前年同期は5億50百万円の資金の減少）であり、これは主に、税金等調整前当期純損失の計上2億98百万円、前受金の減少9億34百万円、仕入債務の減少1億27百万円、非資金取引として減価償却費の計上2億91百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円、売上債権の減少3億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億86百万円（前年同期は5億31百万円の資金の減少）であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出4億90百万円、有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は30百万円（前年同期は16億15百万円の資金の増加）であり、これは主に、短期借入れによる収入17億円、短期借入金の返済による支出13億50百万円、長期借入金の返済による支出1億57百万円、社債の償還による支出1億10百万円、配当金の支払額79百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績および今後の市場環境を踏まえて、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期通期業績予想について修正しております。詳細につきましては平成22年11月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ18,261千円減少し、税金等調整前四半期純損失が289,380千円増加しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）」、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,272	3,233,048
受取手形及び売掛金	63,011	34,006
授業料等未収入金	77,342	454,274
有価証券	99,150	20,000
教材	46,746	56,614
商品及び製品	55,479	17,431
原材料及び貯蔵品	39,731	30,774
その他	470,995	514,822
貸倒引当金	△18,421	△21,339
流動資産合計	3,210,306	4,339,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,548	2,725,223
その他(純額)	1,539,876	1,416,733
有形固定資産合計	4,572,425	4,141,957
無形固定資産		
のれん	67,870	62,322
その他	339,318	324,009
無形固定資産合計	407,188	386,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,166	1,369,769
敷金及び保証金	1,387,026	1,434,976
その他	1,574,778	1,675,642
貸倒引当金	△214,677	△273,381
投資その他の資産合計	4,077,294	4,207,006
固定資産合計	9,056,908	8,735,296
繰延資産	77,661	91,633
資産合計	12,344,877	13,166,565

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,696	268,650
短期借入金	1,400,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	233,322	287,944
1年内償還予定の社債	220,800	220,800
未払法人税等	163,045	184,675
前受金	2,482,175	3,416,442
賞与引当金	261,327	216,476
その他	663,492	710,401
流動負債合計	5,578,860	6,355,391
固定負債		
社債	491,400	601,800
長期借入金	904,238	1,001,686
退職給付引当金	558,018	501,592
役員退職慰労引当金	343,339	334,800
資産除去債務	515,364	—
その他	266,324	282,306
固定負債合計	3,078,684	2,722,185
負債合計	8,657,544	9,077,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,632,500	2,126,598
自己株式	△145,747	△146,113
株主資本合計	4,303,341	4,797,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,812	23,893
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△652,166	△708,085
少数株主持分	36,156	—
純資産合計	3,687,332	4,088,988
負債純資産合計	12,344,877	13,166,565

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,926,656	6,736,794
売上原価	5,138,876	5,446,668
売上総利益	787,780	1,290,126
販売費及び一般管理費	1,199,074	1,241,516
営業利益又は営業損失(△)	△411,294	48,609
営業外収益		
受取利息	5,185	3,475
受取配当金	7,063	6,509
イベント協力金収入	—	8,748
その他	31,299	12,332
営業外収益合計	43,548	31,067
営業外費用		
支払利息	25,060	20,016
貸倒引当金繰入額	43,167	2,183
開業費償却	30,126	15,632
持分法による投資損失	23,103	13,954
その他	14,063	3,844
営業外費用合計	135,521	55,631
経常利益又は経常損失(△)	△503,266	24,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57,942
固定資産売却益	3,653	—
負ののれん発生益	—	1,921
その他	298	9,695
特別利益合計	3,952	69,559
特別損失		
減損損失	3,604	30,690
投資有価証券評価損	3,330	27,798
持分法による投資損失	148,729	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
その他	26,885	62,431
特別損失合計	182,549	392,038
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,864	△298,434
法人税、住民税及び事業税	52,937	140,073
法人税等調整額	△167,639	△47,414
法人税等合計	△114,701	92,659
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△391,093
少数株主利益	—	8,837
四半期純損失(△)	△567,162	△399,931

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,434,873	3,868,577
売上原価	2,533,241	2,758,139
売上総利益	901,631	1,110,438
販売費及び一般管理費	585,764	607,331
営業利益	315,867	503,106
営業外収益		
受取利息	2,404	1,849
受取配当金	3,075	789
保険解約返戻金	7,268	178
持分法による投資利益	—	8,279
イベント協力金収入	7,860	8,748
その他	6,751	4,609
営業外収益合計	27,360	24,455
営業外費用		
支払利息	13,450	10,155
貸倒引当金繰入額	—	330
開業費償却	14,458	7,816
持分法による投資損失	4,750	—
その他	8,550	2,467
営業外費用合計	41,209	20,769
経常利益	302,018	506,792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57,154
特別利益合計	—	57,154
特別損失		
減損損失	3,604	13,442
固定資産除却損	4,810	20,688
投資有価証券評価損	3,330	1,230
持分法による投資損失	8,285	—
その他	667	25,421
特別損失合計	20,698	60,782
税金等調整前四半期純利益	281,320	503,165
法人税、住民税及び事業税	25,473	102,715
法人税等調整額	130,041	129,601
法人税等合計	155,515	232,317
少数株主損益調整前四半期純利益	—	270,848
少数株主利益	—	9,926
四半期純利益	125,805	260,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,864	△298,434
減価償却費	256,199	291,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,118
開業費償却額	30,126	15,632
減損損失	3,604	30,690
のれん償却額	12,464	14,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,589	△73,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,920	42,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,870	56,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,389	8,538
受取利息及び受取配当金	△12,249	△9,985
支払利息	25,060	20,016
持分法による投資損益(△は益)	171,832	13,954
投資有価証券評価損益(△は益)	3,330	27,798
売上債権の増減額(△は増加)	407,028	375,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,185	9,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,388	△127,451
前受金の増減額(△は減少)	△546,678	△934,779
その他の資産の増減額(△は増加)	43,577	96,091
その他の負債の増減額(△は減少)	△83,724	△40,497
その他	10,282	7,493
小計	△520,396	△203,819
利息及び配当金の受取額	24,257	21,437
利息の支払額	△23,559	△20,297
法人税等の支払額	△89,849	△154,906
法人税等の還付額	58,611	15,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△550,936	△342,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△551,851	△490,343
無形固定資産の取得による支出	△18,278	△47,551
有価証券の取得による支出	—	△99,150
投資有価証券の取得による支出	△27,500	△45,180
子会社株式の取得による支出	—	△3,580
貸付けによる支出	△23,000	△251
貸付金の回収による収入	14,305	60,416
その他	75,099	39,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,224	△586,331

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,350,000
長期借入金の返済による支出	△100,416	△157,070
社債の発行による収入	493,075	—
社債の償還による支出	△47,000	△110,400
リース債務の返済による支出	—	△33,043
配当金の支払額	△79,975	△79,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,683	△30,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533,522	△959,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,550	3,175,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,613,072	2,319,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。